

Istanbul Weekly vol.7-no.4

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年2月2日（金）

— 今週のポイント —

政治：エルドアン大統領、「オリーブの枝」作戦を巡る CHP 発言に反発：自由シリア軍はテロ組織ではない。

トルコ・米国関係：トルコ、シリア問題を巡り米国に対する不信感を募らせる。

経済：2017年の貿易赤字、767億米ドル。

2017年のトルコの観光収入、263億米ドル。

治安：2016年に発生したイスタンブールでのテロ事件犯人に終身刑。

米国 CIA が PYD をテロ組織 PKK のシリア支部として認定。

クーデター未遂事件により、10万7,174名の公務員が解雇。

軍事：アフリン近くの戦略的丘陵を征圧。

チャヴシュオール外相、「オリーブの枝」作戦の狙いはテロリストと言明。

社会：インテルの長友佑都選手、ガラタサライに期限付き移籍。

ユーラシア・トンネル通行料値上げ。

政治

●エルドアン大統領、「オリーブの枝」作戦を巡る CHP 発言に反発：自由シリア軍はテロ組織ではない

1月25日、ユルマズ CHP 副党首は、「オリーブの枝」作戦でトルコ軍と共闘している自由シリア軍は、アルカイダと関連がある勢力であるとして非難した。これに対し30日、エルドアン大統領は、「自由シリア軍はテロ組織ではなく、祖国を守るために組織されたものである」と強く反発した。（1月31日付 M 紙 15面）

●オリーブの枝作戦に反対の意向を表明したトルコ医師会幹部 11名が拘束される

1月24日、トルコ医師会中央評議会は、「オリーブの枝」作戦に関し、「戦争は国民の健康の観点から問題である」と題する声明を発表した。25日、エルドアン大統領は、トルコ医師会に対し、彼らの訴えと平和には何の関連性もないと批判した。29日、共和国検事は、「テロ組織のプロパガンダを実施したこと」を理由に、トルコ医師会会長ら幹部 11名を拘束した。（1月31日付 H 紙 17面）

●アクシェネル優良党党首、アフリンで闘うトルコ兵のために献血

1月28日、優良党イスタンブール県支部は、イスタンブール県ギュンギョレン区におけるショッピングモールで、「オリーブの枝作戦」に参加しているトルコ兵のための献血キャンペーンを実施した。アクシェネル党首も献血を行い、オリーブの枝作戦に対する支持を示した。（1月29日付 M 紙 15面）



（写真は、1月29日付 M 紙インターネット版より）

●復職を求めた教育者のハンガーストライキ 324日で終了

非常事態委員会は、2016年7月15日のクーデター未遂事件を受けて発出された関連の法令で解雇された教育関係者のギョルメン氏とオザクチャ氏の復職の要求を拒否した。1月26日、両氏は、記者会見で、同日付けで 324日間続いていたハンガーストライキに終止符を打つと発表し、治療を受けた後、今後も同決定に対して法的手段も含めて対処していくと述べた。（1月27日付 H 紙 17面）



（写真は、1月26日付 H 紙インターネット版より）

●エミンアール元裁判官・弁護士組合長、CHP 党首選への意欲を示す

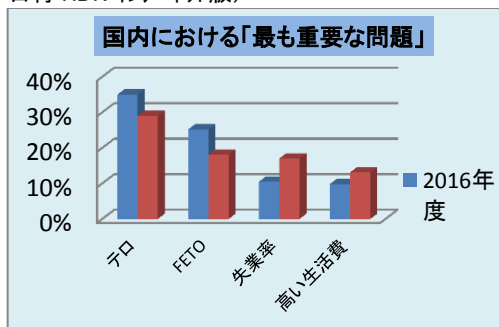
1月29日、エミンアール元裁判官・弁護士組合長は、CHP 党本部で開催した記者会見で、2月3日及び4日にアンカラで実施されるCHP第36回定期党大会における党首選に立候補する意向を表明した。エミンアール氏は、トルコを取り巻く様々な問題を解決すると述べて党首選への意欲を示した。(1月30日付M紙16面)



(写真は、1月29日付M紙インターネット版より)

●トルコの「最も重要な問題とは何か」に関する世論調査

1月31日に発表されたカーディル・ハス大学による「2017年国内の社会・政治動向調査」によれば、2016年に実施された「トルコの最も深刻な問題に関する世論調査」において、「テロ」(35%)が最も高い数値として取り上げられていたが、2017年はその数値が29%に低下したことが注目された。一方で、「失業率」及び「生活費」とした回答は昨年と比べ上昇した。(1月31日付HDNインターネット版)



(図は、1月31日付HDNインターネット版を元に当館作成)

【外交】

●エルドアン大統領、シリア情勢に関しメイ英国首相と電話会談

1月26日、エルドアン大統領は、メイ英国首相と電話会談を実施し、主に「オリーブの枝」作戦や、シリアの最新状況について協議した。エルドアン大統領は、「オリーブの枝」作戦は、PYD-YPGを始めとしたテロリストの浄化を目的としているとして理解を求めた。(1月27日付M紙16面)

●トルコ・米国関係:トルコ、シリア問題を巡り米国に対する不信感を募らせる

(1)1月27日、カルン大統領府報道官は、マクマスター米安全保障問題担当大統領補佐官と電話会談を実施した。同会談で、「オリーブの枝」作戦等が議題となり、米国がYPG-YPGに武器提供を行わないことが確認された一方で、トルコからは、本作戦は自国の正当な安全保障上の懸念から生じたものだとその必要性が説明された。また、チャヴシュオール外相は、同会談について、米国側が今後YPG-YPGに対し武器提供を行わない意向を示したことについて、言葉ではなく具体的な措置をとるよう求め、米国はテロ組織に与えた武器を直ちに回収し、

マンビジュから直ちに撤退する必要がある旨述べた。(1月27日付M紙16面)

(2)1月28日、ボズダー副首相は、アフリンを巡るトランプ米国大統領と米国当局関係者の一連の発言が一致していないと強い調子で批判した。(1月28日付M紙18面)

●エルドアン大統領、プーチン露大統領と電話会談を実施

1月31日、エルドアン大統領は、プーチン露大統領と電話会談を実施した。同会談で、主に1月29日及び30日にソチで開催された、シリア国民対話会議、オリーブの枝作戦及び二国間関係が取り上げられた。両首脳は、シリア国民対話会議に関し、同会議で得た結果を評価した。エルドアン大統領は、オリーブの枝作戦に関する情報をプーチン露大統領に共有した。(2月1日付M紙15面)

【経済】

【マクロ経済】

●1月の経済信頼感指数、104ポイントへ上昇

(1)産業別信頼感指数、サービス・小売り・建設で上昇

1月25日のトルコ統計庁(TUIK)の発表によると、1月の産業別信頼感指数は、サービス産業は対前月比6%増の102、建設産業は同6.7%増の87、小売取引は同6%増の106.2となった。過去3か月における雇用状況の改善、サービス産業の需要増が反映されたとみられる。(1月25日付HDN紙インターネット版)

(2)経済信頼感指数、上昇

1月30日付けのTUIKの発表によれば、1月の経済信頼感指数は昨年12月の95.3から104.9となり、10%上昇した。同指数は100以上で楽観的な見通しを示す。(1月30日付TUIKサイトより)

●中央銀行、2018年インフレ率予想を7%から7.9%に上方修正

1月30日、トルコ中央銀行は、2018年末までのインフレ率予想を7%から7.9%に上方修正した。チェティンカヤ同行総裁は、2018年中は6.5%から9.3%の間を上下するが、中期的には5%台に収まると発言した。(1月30日付DUNYA紙インターネット版)



(グラフは2016年及び2017年のインフレ率、TUIKより)

●2017年の貿易赤字、767億米ドルを計上

1月31日のトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、2017年のトルコの貿易赤字は対前年比36.8%増の767億米ドルとなった。輸出額は同10.2%増の1570.5億米ドル、輸入額は同17.7%増の2337.9億米ドル。トルコの輸出額に占めるEUの割合は47.1%で、前年の44.3%から上昇した。輸出先はドイツ(13億米ドル)が首位で、イギリス、イタリア、イラクがそれに続いた。(2月1日付HDN紙10面)

【経済政策】

●シムシェッキ副首相:トルコ企業の外貨建て債務リスク対策

1月28日、シムシェッキ副首相は、本年上半期にトルコの大企業2,118社が抱える外貨建て債務のリスクを抑制する政策を実施すると発言。これに先立ち、2万6,000社超の中小企業を

対象とした、1,500 万米ドル以下の外貨建て債務を保有する企業のリスクを抑制するための規制が 5 月 2 日に発効する。同副首相によれば、2,118 社は計約 1,500 万米ドルの負債を抱えており、トルコの商取引における外貨建債務の 84%を占めている。(1月29日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)

●TIM 会長:輸入依存の改善のため、政府のインセンティブに期待

1 月 29 日、ビュユクエクシ・トルコ輸出業者評議会(TIM)会長は、トルコが特に輸入に依存しているプラスチックやアルミニウム、鉄鋼分野における中間財や原材料の国内生産を推進するためのトルコ政府のインセンティブが期待されており、近日中にゼイベキジ経済相から朗報がもたらされるだろうと発言した。(1月30日付 HDN 紙 11 面)

●アクダー副首相、93 項目に渡る「包括的改革案」を発表

1 月 30 日、アクダー副首相は、国会へ提出する 93 項目からなる包括的改革案を発表した。トルコの投資環境の改善を目指す同案では、法人設立時の手続の大幅な簡素化のほか、資本金の 25%が登記前に、残額は登記完了後 24 か月以内に拠出されなければならない現制度の撤廃及び倒産の差止め措置を撤回する項目が含まれている。破産の差止め措置は、経営危機に陥った企業が損失額を回収する方法の一つであったが、企業による濫用が指摘されていた。またこの差止め措置に代わり、企業を救済する国家機関の設立が予定されている。(1月31日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)

【交通・輸送】

●トルコからイラン、ホルムズ海峡へ至る鉄道構想

ロンドンから北京に至るシルク・ロード計画と連携したバクー・トビリシ・カルス鉄道の建設によって、政府はトルコを物流の中心地へと転換させることを図っている。また、運輸海事通信省はカルス・ウッドウル・ナヒチェヴァン路線をイランへ接続させ、ホルムズ海峡まで延伸するための協議を開始。加えて、イラクとも協議を行い、イラクの鉄道路線をヨルダン経由でサウジアラビアに連結し、ヒジャーズ鉄道(当館注:オスマン帝国が建設した現在のシリアからメディナまでを連絡する鉄道。1908 年に完成したが、第一次大戦時に破壊された。)を再興する構想を抱いている。(1月25日付 S 紙 8 面)



(写真は 1 月 24 日付 S 紙インターネット版より)

●黒海から地中海を結ぶ鉄道を

1 月 27 日、メルスィンで行われた独立産業者・実業家協会(MUSIAD)主催による「大陸間ロジスティクス拠点:トルコ」シンポジウムにおいて、エルヴァン開発相は、地中海沿岸のメルスィン港と黒海沿岸のサムスン港をつなぎ、トルコの南北を結ぶ鉄道敷設の第一歩であるアクサライーウウクシュラ路線建設に向けた開発調査を開始したと発表。(1月27日付 M 紙インターネット版)

【労働争議】

●金属産業組合、賃上げと福祉充実で合意

1 月 30 日、トルコの金属産業雇用者組合である金属産業家ユニオン(MESS)と労働者組合のトルコ金属ユニオン(Turk METAL)は、数か月にわたる交渉の後、賃上げと社会福祉改革案に最終的に合意した。賃上げは平均 24.63%。この合意協約は、平等な昇給及び 15 年以上の勤続労働者に対する年功序列型賃金に加え、時間給の改善も含んだもの。(1月31日付 HDN 紙 11 面)



(写真は 1 月 30 日付 HDN 紙インターネット版より)

【エネルギー関連】

●ファティ・ピロル氏、IEA 事務局長に再選

1 月 22 日、国際エネルギー機関(IEA)は、昨年 11 月に行われた理事会で、トルコ国籍のファティ・ピロル IEA 事務局長の再選を発表した。ピロル事務局長の旗振りの元、IEA は将来的に 70%を占めるとされる新興国経済に門戸を開き、石油や天然ガス・電気以外にエネルギー安全保障を拡大すること、IEA をグローバルなクリーンエネルギーのハブとして転換することを軸とした新たな近代化戦略を実行する。(1月26日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は 1 月 26 日付 HDN 紙インターネット版より)

●トルコ・ストリームのパイプライン、50%が完成

ガスプロムによると、トルコ・ストリームのパイプラインの建設の 50%が完了した。全長 939km の二つのパイプラインの敷設を予定しているが、そのうちの一つは既にトルコ・ロシア間の排他的経済水域に達しており、このパイプラインによって供給されるロシアからの天然ガスは、トルコの需要の 35%に相当する予定。二つ目のパイプラインはヨーロッパへ向かうが、具体的な敷設計画は今後の協定次第となる。(1月30日付 HDN 紙 11 面)

【観光】

●東地中海国際観光博(EMITT2018)開幕

1 月 25 日、世界 5 大旅行博の一つとされる、東地中海国際観光博(EMITT2018)が開幕した。クルトウルムシュ文化観光相は、2018 年はトルコの観光業界にとってより良い年となると明言し、シリアのアフリンで行われている軍事作戦は観光業に否定的な影響を及ぼすことはないだろうと述べた。また 2023 年には 5 千万人の観光客を誘致し、500 億米ドル以上の観光収入を目標としていると強調した。(1月26日付 HDN 紙 11 面)

●2017年のトルコの観光収入、263億ドル

1月31日に発表されたトルコ統計庁(TUIK)の統計によると、2017年のトルコの観光業界の収入は対前年比19%増の26億ドルとなった。収入のうち77.4%は外国人訪問者が、22.6%は海外に住むトルコ人が占めていた。一人当たりの平均旅行費は、外国人が630米ドル、在外トルコ人は903米ドルだった。(2月1日付HDN紙10面)

●2017年のホテル客室稼働率上昇、収入は減少

1月31日にトルコ宿泊業者協会(TUROB)が発表したSTRグローバルデータによると、昨年のトルコ全域の客室稼働率は60.2%と対前年比18%上昇した。イスタンブールは同26%上昇の62.6%、アンタルヤは同11.5%上昇の59.8%となった。一方で、同12.4%減少となった客室価格(平均66.8ユーロ)により、収益は大幅に減少した。(2月1日付HDN紙10面)



(写真は1月31日付HDN紙インターネット版より)

【企業等の動き】

●エアバス、トルコと産業連携を強化

1月25日、エアバス社はトルコ防衛調達当局(SSM)及びトルコ政府との間で連携を深めるため、産業上のパートナーシップを強化するための覚書を締結した。これにより、同社はトルコのサプライヤーとの事業提携やプロジェクトを強化し、今後2年間で20億ドル相当の部品購入を予定。2020年から2030年にかけては、この数字を50億ドルまで引き上げるとした。(1月26日付HDN紙10面)

治安

【ISIL関係】

●ユルドゥルム首相、欧州へ向かうISILをトルコが防いでいると述べる。

1月25日、ユルドゥルム首相は、トルコが展開するアフリン作戦はISILが地中海を経由して欧州へ向かうのを防ぎ、欧州全体の安全確保に繋がっていると述べ、米国のYPGへの協力姿勢を非難した。(1月26日付HDN紙3面)

●2016年に発生したイスタンブールでのテロ事件犯人に終身刑

1月31日、イスタンブール裁判所は、2016年1月12日に12名が死亡(その大半がドイツ人観光客)、16名が負傷したスルタンアフメット広場での爆弾テロ事件に関し、容疑者3名に終身刑の判決を下した。なお、1名については、既に刑務所で経過した期間を考慮して釈放された。(2月1日付HDN紙3面)

【PKK/YPG関係】

●米国CIAがPYDをテロ組織PKKのシリア支部として認定

1月23日に改訂されたThe World Factbookにおいて、CIAがPYDを国際的テロ組織PKKのシリア支部と見なすと正式に認めた。(1月28日付S紙インターネット版)



CENTRAL
INTELLIGENCE
AGENCY

THE WORLD FACTBOOK

Terrorist groups - foreign based:

Kurdistan Workers Party (PKK) (Kongra-Gel):

aim(s): establish Kurdistan, which comprises territory in northern Syria

area(s) of operation: operational in the north combating ISIL, primarily in the Kurdish-populated region known as Rojava and Syrian Kurdistan; Salih MUSLIM Muhammad leads Kurdistan Workers Party's Syrian wing, the Syrian Kurdish Democratic Union Party (PYD); majority of fighters inside Syria are Syrian Kurds, along with Kurds from Iran, Turkey, and Iraq

source: cia.gov (World Factbook) | Syria - Terrorism

(写真は、1月28日付S紙インターネット版より)

●YPGのロケット砲によりハタイに住む17歳の少女が死亡

2月1日、YPGがシリアから放ったロケット砲がハタイ県レイハニルに着弾し、17歳の少女が死亡した。同じくレイハニルに着弾した別のロケット砲により2名が負傷した。1月20日の「オーブの枝」作戦の開始以後、トルコ側では一般市民の5名が死亡、73名が負傷している。(2月1日付HDN紙1面)



(写真は、1月31日付8.ギンハベル・コム紙インターネット版より)

【FETO関係】

●ドイツ政府がクーデター未遂事件の容疑者を捜索中

ドイツのメディアの報道によれば、2017年11月14日以降、ドイツ当局は、2016年7月のクーデター未遂事件の重要容疑者の一人とされるアディル・オクスズを全国手配している。(1月26日付HDN紙4面)

●クーデター未遂事件により、10万7,174名の公務員が解雇

1月31日、ボズダー副首相は、2016年のクーデター未遂事件以降、11万778名の公務員を解雇し、うち3,604名が復職したため、結果として10万7,174名が解雇されたと発表した。(2月1日付HDN紙4面)

【その他】

●税関が25億リラ相当の密輸品を押収

1月25日、テュフェンギジ税関・貿易相は、2017年中に25億トルコリラ相当の密輸品を税関が押収したと発表した。特に違法薬物、貿易商品等が多くを占める。(1月26日付HDN紙4面)

●泥棒に襲われた両替所が、次に警官に盗まれる

2017年12月にイスタンブール市ファティヒ区において強盗犯に襲われた両替所を捜索のために訪れていた警官が、その場から5千米ドルと5千トルコリラを盗んだことが判明した。(1月30日付HDN紙2面)

●アダナでフルカン財団関係者を拘束

1月30日、アダナにおいて、警察当局がイスラム原理主義団体とされる「フルカン財団」を捜索し、創設者であるアルパルスラン・クイトルを含む21名を拘束した。同財団は長年活動をしていたが、2017年8月にロシア出身のISIL戦闘員がイン

ジルリック空軍基地に中期中であった米軍機にドローンによる攻撃を仕掛けようとした罪で拘束された際に名前が挙がっていた。(1月31日 HDN 紙4面)

軍事

●アフリン近くの戦略的丘陵を征圧

1月28日、トルコ軍と自由シリア軍はアフリンからの YPG 排除に向けた「オリーブの枝」作戦において、戦略的要地であるブルサヤ丘陵を征圧した。(1月29日付 HDN 紙1面)



(写真は、1月29日付 HT 紙17面より)

●トルコがエーゲ海の島に近づこうとしたギリシャ国防大臣に警告

1月28日、トルコ沿岸警備隊は、ギリシャのカムメノス国防大臣の両国間で論争になっているカルダク島への上陸を阻止した。同大臣は、1996年のカルダク危機で殉死したギリシャ軍人への献花を行うべくボートで同島に向かっていた。(1月29日付 HDN 紙1面)

●ボズダー副首相、アフリン作戦の攻撃対象は YPG のみと述べる。

1月29日、ボズダー副首相は、北シリアのアフリンで展開している「オリーブの枝」作戦のターゲットは YPG であって、クルド人全体ではない、また、どの程度この作戦が続くかについては、最後のテロリストが無力化されるまでであり、戦地の展開次第であると述べた。(1月30日付 HDN 紙3面)

●チャヴシュオール外相、オリーブの枝作戦の狙いはテロリストの排除と明言

1月29日、チャヴシュオール外相は、北シリアの PKK 関連組織の脅威排除に向け戦略的勝利が続く「オリーブの枝」作戦は、シリアの主権を保障するものであり、同国の石油などに関心はない、テロリスト一掃後は、ユーフラテスの盾作戦と同様に資源等もシリア国民に引き渡すと述べた。(1月30日付 S 紙インターネット版)

●エルドアン大統領主宰で防衛産業会議が開催

1月31日、エルドアン大統領の主宰の下、防衛産業執行委員会の会合が実施された。同会合には、ユルドウルム首相、ジャンクリ国防相、ソイル内相及びアカル参謀総長等が出席し、「オリーブの枝作戦」や総額94億米ドルの55件のプロジェクトを含む防衛産業強化のための投資案件が審議された。(2月1日付 M 紙15面)



(写真は、2月1日付 M 紙インターネット版より)

●トルコとロシアがイドリブでの作戦加速に合意

1月31日、エルドアン首相はプーチン露大統領と電話会談し、同30日に開催されたソチ会合、「オリーブの枝」作戦及び反政府軍の管理下にあるイドリブを含むシリアの最新情勢等について協議した。(2月1日付 HDN 紙1面)

社会

●サルイェルの海岸線沿いで道路陥没

25日、サルイェル区にあるイェニキョイ大通りで、下水管に亀裂が生じたことが原因と思われる道路の陥没が発生した。イスタンブール市水道局が排水を行うとともに下水管の交換工事に当たった。この影響で周辺地域では断水が発生し、道路が一時全面通行止めとなった。(1月26日付 HT 紙5面他)



(写真は、1月25日付 IHA24 紙インターネット版より)

●2百万米ドル相当のエメラルド、2年後に見つかる

2016年に盗難に遭い、行方がわからなくなっていた2百万米ドル相当と言われるエメラルドの宝石が、警察による犯人逮捕によって2年ぶりに見つかった。エメラルドは近く所有者に返還される予定。(1月29日付 S 紙インターネット版他)



(写真は、1月29日付 HABERCOM インターネット版より)

●アニメでの「ダウン症」が論争に発展

トルコ国営放送 TRT のアニメ「弟のオジ」が論争的となっている。同アニメに登場するオザンはダウン症の男の子で、視聴者から子供に悪影響を及ぼすとして放映中止を求める声も上がる中、「トルコ・ダウン症支援協会」の心理学者カルタル氏は、「ダウン症の子供たちも他の子供たちと同じようにコミュニティの一員であるという事を広く知ってもらいたい機会である」と述べている。(1月30日付 HT 紙5面他)



(写真は、トルコ国営放送ホームページより)

●ブルサ県の大気汚染、警戒レベルに達する

環境都市省の調査によると、トルコを代表する工業都市ブルサ県の西部の大気汚染が健康に悪影響を及ぼす恐れのある

警戒レベルに達した事が分かった。同調査結果では PM10(粒子状物質)の数値が前回の結果の 70 から 167 に上昇しており、呼吸器科専門医のキョイル氏は「産業施設の管理不足の結果として大気汚染は深刻化している。特に高齢者、子供、呼吸器疾患のある人には非常に危険なレベルだ。」と述べた。(1月31日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は、1月31日付 HDN 紙インターネット版より)

●滑走路の野良犬が空の便に影響

アタテュルク国際空港の滑走路を行き来する野良犬が空の便に影響を及ぼしているとして、国家空港総局は 30 人の野良犬保護チームを結成し、24 時間体制で保護業務にあたっている。保護した野良犬はイスタンブール市の動物保護センターに引き渡されている。(1月31日付 HT 紙 20 面他)



(写真は、1月31日付 HT 紙インターネット版より)

●チェスの国内トーナメント開かれる

1月20日から26日までの期間、ガージオスマンパシャ区のアウトレット・センターでチェスのトーナメントが開かれ、130人のプロ選手を含む7歳から72歳までの2,810人が参加した。(1月31日付 HT 紙 20 面他)

●ユーラシア・トンネル通行料値上げ

2月1日からユーラシア・トンネルの通行料金が26.5%値上がりし、乗用車の料金は片道16.60トルコリラから21.00トルコリラとなった。(2月1日付 HT 紙 10 面他)

●イルミネーション落下、路面電車が一時運行停止

1月31日正午頃、イスティクルル通りを飾るイルミネーションが、走行中の路面電車(トラムバイ)に落下する事故が発生した。落下したイルミネーションから出火があったものの、近くの店舗の店員が消火器で消火した。この事故の影響で、同路面電車は45分ほど運行を停止した。(2月1日付 HT 紙 21 面他)

●インテル長友祐都選手、ガラタサライに期限付き移籍

日本の有名サッカー選手の長友祐都氏が伊インテルからトルコ1部リーグ、ガラタサライに期限付きで移籍した。1月31日に健康診断も終えた同選手は過去の稲本選手に続き、同チームでプレイする2人目の日本人選手となる。(2月1日付 HT 紙 26 面他)



(写真は、ガラタサライのホームページより)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Ihlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.26～2018.2.1 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件

★当館 HP 更新のお知らせ★

[江原総領事のイスタンブール考古学博物館館長訪問 \(1/31\) NEW](#)